

## 処方薬の市販薬化の流れと気を付けたいこと

～OTC で公的医療保険の財政改善、だけではなく～

総合調査部 政策調査グループ 研究理事 重原 正明

### 1. 政策的に「市販薬」の拡大が進められている

最近「医療用でしか使えなかった薬が薬局で買えるようになりました」という広告を耳にすることが多い。以前には医師の処方が必要だったような成分の濃い医薬品や強い効果を持つ医薬品が、薬局等で買える市販薬（専門用語では OTC 医薬品（注 1）という）になった例が増えている。このような、処方薬から市販薬への転用が認められた医薬品を「スイッチ OTC 医薬品」と呼ぶ。

スイッチ OTC 医薬品の増加は政府の政策によるものである。政府は、公的医療保険財政の健全性確保と政府支出の削減のため、医療費の効率的な支出に努めている。その一環として、軽微な疾患については医者にかからず薬局で薬を買って対応するセルフメディケーションを推進している（注 2）。また将来は、成分や効能で市販薬に類似のものがある処方薬を、保険適用の対象から外すことも考えている（注 3）。

### 2. 世界では（日本でも）保険適用の薬の自己負担割合は必ずしも一律ではない

世界では、公的医療保険での薬剤費自己負担割合は一律とは限らない（資料 1）。

#### 資料 1 薬剤の自己負担割合が一律でない国の例

##### 薬剤の種類に応じた患者負担割合の設定（フランスの例）

薬剤の種類	患者負担割合	
抗がん剤等の代替性のない高額医薬品	0%	
国民連帯の観点から負担を行うべき医療上の利益を評価して分類（医薬品の有効性等）	重要	35%
	中程度	70%
	軽度	85%
	不十分	100%

##### 薬剤費の一定額までの全額患者負担（スウェーデンの例）

年間の薬剤費	患者負担額
1,150 クローネまで	全額患者負担
1,150 クローネから 5,645 クローネまで	1,150 クローネ + 超えた額の一定割合
5,645 クローネ超	2,300 クローネ

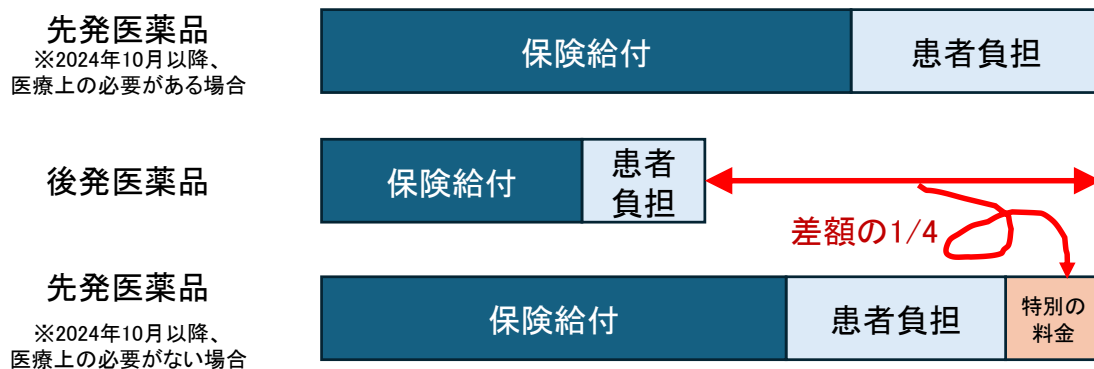
（注）1 クローネ＝14 円（2024 年 4 月中において適用される裁定外国為替相場）。

（出所）財政制度等審議会財政制度分科会答申「我が国の財政運営の進むべき方向」（2024 年 5 月 21 日）資料 IV-2-50 より抜粋 [https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/report/zaiseia20240521/zaiseia20240521.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20240521/zaiseia20240521.html)

資料1の通り、薬の性質によって自己負担率を変える国や、一定額までは自己負担とする国が存在する。公的医療保険で給付すべき範囲を考えて、公的給付に傾斜をつけたものと考えることができよう。

実は日本でも、公的医療保険での薬剤費の自己負担割合は実質的に一律ではなくなっている。2024年10月から、ジェネリック医薬品（後発医薬品）がある保険適用薬（注4）について、非ジェネリック医薬品（先発医薬品）を受け取った場合は、ジェネリックと非ジェネリックの差額の4分の1は差額ベッド等と同じ選定療養として保険適用外・自費診療となっている（資料2）（注5）。

資料2 非ジェネリック医薬品（先発医薬品）の一部自己負担



(注) 特別の料金は消費税の対象となるため、実際には図に示したほかに消費税分も患者が支払う。

(出所) 厚生労働省サイト「後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養について」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_39830.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39830.html) をもとに、第一生命経済研究所作成

実質的に非ジェネリック医薬品について自己負担割合を引き上げたとみることもできる措置で、今後の薬剤別自己負担率導入に道を開く制度ともみられなくはない。

### 3. 今後に向けて、真に効率のよい医療のための議論を

高齢化が進む日本における公的医療保険の財政を考えても、また今後予想される医療人材の不足への対応（受診件数の削減）を考えても、「真に保険が必要な給付に公的医療保険の給付対象を絞る」「セルフメディケーションを進める」という政府の政策には一定の根拠がある。その一方で検討しなければならない課題も多い。

保険給付に傾斜をつけるためには、どのような医療を「真に保険が必要な領域」とするかについて、国民的合意を得ることが必要であろう。

また診療を通して治療していた疾患を市販薬に頼るのであれば、医薬品の供給体制の充実についても検討すべき点があろう。薬剤の専門家は不足気味で、実際に限られた時間しか特定の医薬品を販売できない薬局・ドラッグストアも多いようである（注6）。2025年5月に法律が改正され、薬剤師等が常駐しない場所でもオンライン管理による

市販薬の販売が可能となる（注7）など改善も図られているが、薬不足の問題も含めてより一層の検討が必要であろう。

一方で、供給の充実が医薬品に関する事故・犯罪を増加させる可能性もある。従来の市販薬でも問題になることではあるが、特にスイッチ OTC 医薬品は、効果も副作用も強いものがあるため、事故防止、過剰・重複販売やオーバードーズの防止について対策が必要である。ここは薬局の服薬指導・服薬管理等の機能と密接にかかわってくる場所である。

さらに、重い病気の前兆が、例えば風邪や神経痛に似た軽い症状で現れることも多い。予防と早期発見により疾病の重症化を未然に防ぐことも医療政策の柱であるが、これとセルフメディケーション推進の動きとは対立してしまう可能性がある。健診や身体測定機器の活用等で、この対立をどう克服していくかは、大きな課題であろう。

国民皆保険が名ばかりのものになり、国民の健康が公的に保障されることがなくなることのないように、例えば処方薬から市販薬への移行に関しても、将来の真に効率の良い医療に向けた議論が、十分に行われることを望みたい。

以上

### 【注釈】

- 1) OTC とは Over The Counter の略で、「店頭で買える」の意味。
- 2) 例えば内閣府(2014) 二. テーマ1(3) ii) ③医療用医薬品から一般用医薬品への移行(スイッチ OTC)の促進 参照。
- 3) 内閣府(2025)には 39 ページに「持続可能な社会保障制度のための改革を実行し、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を実現するため、OTC 類似薬の保険給付の在り方の見直しや、(中略)などの改革について、引き続き行われる社会保障改革に関する議論の状況も踏まえ、2025 年末までの予算編成過程で十分な検討を行い、早期に実現が可能なものについて、2026 年度から実行する。」との記載がある。
- 4) 日本では保険適用となる医薬品は医師の処方箋による指示に基づく処方薬に限られるが、先進医療などで処方薬でも保険適用とならない医薬品があり得る。それらを排除するためここでは保険適用薬ということばを使っている。
- 5) 資料2にあるとおり、医学的に非ジェネリック医薬品が必要な場合は対象外。
- 6) 市販薬には大きく第1種医薬品、第2種医薬品、第3種医薬品の3種類があって、第1種は薬剤師しか販売できない。なお薬局では人体に使用するものとして医薬品でない医薬部外品や清涼飲料水なども売っている。
- 7) 厚生労働省(2025)スライド1の4.③「薬剤師等による遠隔での管理の下で、薬剤師等が常駐しない店舗における一般用医薬品の販売を可能とする。」が該当箇所。

### 【参考文献】

- ・ 厚生労働省(2025) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(令和7年法律第37号)の概要」

- <https://www.mhlw.go.jp/content/11120000/001492021.pdf>  
重原正明「【1分解説】オーバードーズとは？」(2024年7月)  
<https://www.dlri.co.jp/report/ld/347957.html>
- 内閣府(2014)「日本再興戦略改定2014」(2014年6月24日)  
[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon//kaigi/minutes/2014/0624/shiryo\\_02\\_1.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon//kaigi/minutes/2014/0624/shiryo_02_1.pdf)
- 内閣府(2025)「経済財政運営と改革の基本方針2025」(2025年6月13日)  
[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf)
- 水澤太一「【1分解説】スイッチOTC医薬品とは？」(2025年6月)  
<https://www.dlri.co.jp/report/ld/469902.html>

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。